



ガソリン補助金、出口見えない消耗戦 自公延長で合意

自民・公明両党は21日、ガソリン価格の激変緩和対策を延長することで合意した。必要な追加予算は1.3兆円強を見込む。化石燃料の開発投資削減やロシアのウクライナ侵攻がもたらした原油高がいつ収束するかは見通せず、財政の持続性を損なう消耗戦に陥りかねない。

1.3兆円強の追加対策費のうち、5月分は2022年度予算に積んだ予備費から約3千億円を支出することを見込む。6～9月分は今後編成する補正予算案への1兆円強の計上を念頭に置く。

政府は延長に合わせて補助額も増やす見通しだ。21日には、いまは1リットル当たり最大25円の石油元売りへの補助金を35円に引き上げる案を与党に示した。ガソリンの小売価格を抑える目標は全国平均で172円程度から168円程度に下げる。

当初の上限額は1リットル5円で3月末に終わる予定だった。政府は既に21年度補正予算と21年度予備費から4300億円を投じている。両党が追加を見込む1.3兆円は経済産業省の22年度一般会計予算（約9千億円）を4割以上上回る。

自民、公明、国民民主の3党は19日、ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」の凍結解除を当面見送った。政府は同条項を発動した場合、国と地方の税収はあわせて年1兆5700億円ほど減ると説明してきたが、今回の追加措置でこれを上回る予算をつぎ込むことになる。

補助金は原油高に伴う企業や消費者の負担増を抑え、回復途上にある景気への悪影響を抑制することをねらう。

ただ、ガソリン価格は各国が石油備蓄の協調放出を決めた後も高止まりしている。ウクライナでの戦闘も長引き、価格抑制策の出口は見えない。

そもそも価格が上がれば企業や家計の需要が抑えられ、それに応じて価格が下がるのが市場本来の姿だ。中長期にわたり市場に介入すれば価格形成メカニズムを壊しかねない。脱炭素や省エネルギーなど経済の構造転換も遅らせかねない。

消費者や企業などを幅広く対象としており、ばらまき色も強い。物価高が直撃する世帯や企業に的を絞った効果的な対策とは言いづらい。いまの制度はガソリンや灯油など4油種が対象だが、政府は航空業界の要望に応じジェット燃料も対象とする方針だ。

政府は補正予算案の財源として国債を発行する可能性もある。国債発行残高は既に1千兆円を超えている。足元では米欧の金融緩和縮小に応じて長期金利もにわかに上昇しており、今後、国債の利払い費が膨らむ懸念もある。

政府が与党に示した延長・拡充案		
	現行制度	拡充後
実施期限	4月	9月
全国平均の小売目標価格	172円程度	168円程度
元売りへの補助上限	25円	35円

(注) 目標価格と補助上限はいずれも1リットル当たり



トウモロコシ最高値迫る 欧米で供給難、インフレに拍車

トウモロコシの国際価格が最高値に迫っている。世界有数の輸出国のウクライナからの供給不安に加え、価格が高騰するガソリンの代替としてトウモロコシ由来のエタノールの需要が急増するなど需給が逼迫しているためだ。トウモロコシは小麦やコメなどほかの穀物と比べ用途が食用から産業用まで幅広い。世界経済への影響は大きく、インフレを加速させる懸念が出てきた。

国際指標となる米シカゴ商品取引所のトウモロコシ先物（中心限月）は20日、1ブッシェル8.10ドルで取引を終え、2012年8月の最高値（8.49ドル）に接近した。米農務省によると、世界の21～22年度のトウモロコシの期末在庫率（在庫量を年間消費量で割った割合）見通しは25.5%。単純計算すると在庫は消費の3カ月分と7年ぶりの低水準にとどまるなど、需給は引き締まっている。

原因の一つが供給減への懸念だ。ロシアの軍事侵攻によって、世界輸出の13%を占めるウクライナの22～23年度のトウモロコシ生産が前年度比で半減するとの予想が出ている。米経済誌フォーブスによると「軍事侵攻によって農地の一部が破壊され、地雷がしかけられている。倉庫や輸送手段も被害を受けている」（ウクライナの農業政策・食料省の高官）という。

世界生産首位で3割を占める米国でも供給不安がある。米農務省が3月末に発表した農家の作付け意向調査によると、22年のトウモロコシの作付面積は8949万エーカーと前年比で4%減の見通しだ。肥料価格の高騰など「生産コストが高いなか、リスクをとって作付けを増やす農家は少ない」（米イリノイ州の農家）とみられる。

作付けも遅れている。雨や季節外れの雪で土壌がぬかるみ、農機が畑に入れないためだ。米農務省の週間報告では足元の進捗率は主要18州平均で4%と前年同期（7%）や過去5年平均（6%）を下回る。気温が低く作付けが遅れた年は不作になることが多い。

一方で需要は大きく増える。バイデン米政権は12日、トウモロコシなどを原料にするエタノールを15%混ぜたガソリンの夏季販売を許可する方針を発表した。この「E15」と呼ばれるガソリンの価格は通常より1ガロン（約4リットル）あたり10セント安いと、スモッグを発生させるとの懸念から夏の販売はほとんどの地域で禁止されていた。

米国内のトウモロコシ消費のうち、3割以上がエタノールに使われている。原油の輸入依存度を低減しようと、エタノールなど再生可能エネルギー使用の拡大を義務付けたエネルギー政策法が05年に策定されてから米国内のエタノール需要は3倍以上に増えている。

バイデン大統領は「この政策で外国産石油への依存を減らすことができる。（10セントよりも）もっと値下げする給油所もある」と話す。米エネルギー情報局（EIA）によると、18日時点のレギュラーガソリンの全米平均小売価格は1ガロンあたり4.06ドル程度と、1年間で4割上昇した。マーケットエッジの小菅努代表は「米政権は目に見えるガソリン高を抑える姿勢を示した」とみている。

最大輸入国である中国の輸入増の影響も大きい。同国は世界生産2位でもあるが、新型コロナウイルス感染を厳しく抑える「ゼロコロナ政策」で、農民が農地に出られず作付けに支障が出ている。中国国内では21年から豚肉の生産が回復し始めたのに伴い、飼料向けのトウモロコシ需要も増えている。

農林中金総合研究所の阮蔚理事研究員は「ロシアの侵攻以降、中国はウクライナからの輸入が減った分、米国産で穴埋めしている」と指摘する。中国税関総署によると中国が2月に輸入した193万トンのトウモロコシのうち米国産は5割を占める。1月時点はウクライナ産の方が多かった。

トウモロコシは食用や家畜の飼料向け、燃料用のエタノールに加え、段ボールを貼り合わせる接着剤向けのコーンスターチなど幅広い用途がある。20～21年度の世界の穀物生産量でトウモロコシは11億3000万トンと、小麦の7億8000万トンやコメの5億1000万トンを上回る。

既に小麦の価格高騰によってパンやパスタなど幅広い食品の価格が上昇しているが、グリーン・カウンティの大本尚之代表は「トウモロコシ相場上昇は食肉や卵、乳製品の値上がりにも波及する。家計に与える影響は大きい」と指摘する。世界中でインフレ圧力が強まる中、原油などエネルギー価格と同様にトウモロコシ価格への警戒も高まりそうだ。



日合協東北／資材価格高騰、アス合材工場の苦境鮮明に

原油価格の高止まりなどを背景にした建設資材のコスト高騰が、東北エリアのアスファルト合材事業に暗い影を落としている。日本アスファルト合材協会（日合協）東北連合会によると、合材工場は主原料のアスファルトに加え、製造や供給にかかる燃料・物流のコストが急騰し、各工場が採算悪化に直面しているという。需要家に値上げを要請しているものの、実現は道半ばで値上げ幅も少額にとどまっているという。価格高騰が続けば企業努力で吸収できず、工場の存亡につながる可能性もある。

日合協東北の調査によると、仙台エリアのストレートアスファルト価格（1トン当たり）は2021年4月に建設物価調査会調べで7万2000円、経済調査会調べで7万7000円だった。世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱やロシアのウクライナ侵攻を背景に、ストアスの価格は昨春以降上昇を続け、今春には1年前に比べ2万2000円高い10万円に達した。

工場で使用するA重油や輸送に欠かせない軽油も上昇基調にあり、円安の動きと相まってコスト負担を重くしている。アス合材は道路整備に不可欠な資材で、災害が発生した場合にはいち早く供給しなければならない責務がある。

工場を運営する各社が社会的な責任を果たす上では、適正な利益確保による健全な経営が欠かせない。ただ建設資材の価格高騰に歯止めがかかる様子はない。積算単価と実勢価格の差は大きく、原材料費などの急激な上昇で逆ざやが発生するケースもあり、工場の操業維持を脅かす恐れも出ている。

原油・原材料高と円安にどう対処し、必要な建設プロジェクトを推進していくのか――。逆境を乗り切る戦略の具体化が建設業界全体で求められているといえそうだ。



花王、静岡・磐田の小学校に廃ペット活用の舗装

花王は廃棄されるペットボトルを原料にしたアスファルトの強度を高める改質剤を、静岡県磐田市の小学校の中庭の舗装改修に利用してもらう。地元で回収した素材に独自処理を加えることで改質剤とした。20日に寄贈式を行った。地域での資源リサイクルを促す。

磐田市では環境配慮や舗装の効率的な維持保全に向けて2021年に花王のアスファルト改質剤を市道に採用しており、今後も活用を進める。

今回の磐田北小学校は、21年の東京五輪の卓球混合ダブルスで金メダルを獲得した水谷隼選手と伊藤美誠選手の母校としても知られる。



花王は廃ペットボトルが原料のアスファルト改質剤を舗装改修に導入した（静岡県磐田市）



タグボートに廃食油のバイオ燃料供給 日本郵船と豊通

日本郵船と豊田通商は19日、港湾内で他の船を押したり引っ張ったりするタグボートに廃食油由来のバイオ燃料を供給する実証航行を始めると発表した。重油にトヨタ自動車グループの社員食堂などで発生する食用油由来のバイオ燃料を混ぜる。燃料供給船からバイオ燃料を船に供給する国内初の取り組みで、脱炭素化に向けた使用時の課題を探る。

名古屋港を起点に伊勢湾内を航行するタグボートで3カ月間の実証を進める。タグボートの燃料は「バンカリング船」という専用船で供給されるケースが多い。バイオ燃料の供給体制の課題や設備への負荷を検証する。

バイオ燃料は植物由来で、化石燃料を使用しないことから二酸化炭素の排出量の削減につながる。今回、重油との混合比率は非公表だが、バイオ燃料は半分より少ないとしている。



日本郵船と豊田通商はバイオ燃料のタグボートへの供給を発表した（名古屋市港区の名古屋港）